

特集 多様化する英語の授業

英語教育の多様化に 対応するために

高橋 貞雄
(玉川大学教授)

はじめに

教育界全体を通してしばらく前はゆとりの教育が合言葉のように使われた。そして最近では基礎学力が問題にされている。さらにここにきて教育の多様化現象が目立つようになってきた。背景には、各学校や自治体が独自性や特色を出すことによって生き残りをかけざるをえない状況が生まれてきたことがあると考えられる。多様化には様々な力学と様々な側面があるが、この多様化が英語教育にどのような影響を及ぼしているのか、またそれに対してどのように対応すればよいのかを、本稿で考えてみることにする。

1. 制度の多様化

まず教育の多様化をもたらす要因を制度面からみてみたい。教育にもっとも影響を与える要因は学習指導要領である。学習指導要領の総則において、各学校は創意工夫をして特色のある教育活動を進めること、また個性を生かす教育の充実を図ること、といった記述がみられる。その意味では、学習指導要領の規制が緩和されたことによって、カリキュラムや授業形態の多様化に拍車がかかったと言えるだろう。多様化を制度的な面からみると、以下のような現象がある。

(1) 一貫教育と6・3・3制の見直し

従来から、私学では小中の一貫や中高の一貫が存在した。ここにきて、公立学校においても一貫校が生まれてきている。そしてその一貫校の数は増加の傾向を見せている。一貫教育にともない、従来から当然のように考えられていた6・3・3制が例えば4・4・4制に転換される可能性が生じてきた。この

ようになると、英語教育にも少なからず影響を与えることになる。小学校においても国際理解教育の一環として英語(英会話)が教えられるようになった。現在、英語を何らかの形で教えている小学校は6割程度だと言われているが、その数は年々増加している。一方で、小学校と中学校のカリキュラムの一貫や指導の一貫はほとんど行われていない、と言っても過言ではない。その点、学校自体が一貫になれば、英語教育も一貫の枠のなかで行うことができるようになるだろうし、少なくとも効率面ではかなりの成果をあげることになるだろう。もちろん、小学校や中学校がそれぞれの独自性を持つことにはそれなりの意義がある。

(2) 3学期制、試験制度、評価制度の見直し

このところいくつかの自治体で3学期制を2学期制に変更する動きがある。いくつかの理由があるが、その1つは「基礎学力」を保証するための時間数の確保であるという。その関連で、従来多くの学校では中間試験と学期末試験を年5回行ってきたが、中間試験を廃止するところが出てきた。その分、授業時間数が確保できることになる。

これには評価制度の見直しも少なからず影響している。絶対評価では、従来からあるペーパーテストだけでなく、観察、ポートフォリオ、インタビューなどの多様な評価法を取り入れることが求められている。そうすると、なにも試験期間を確保して試験を行う必要はないわけである。また、評価方法が多様になれば、それは当然、授業の多様化、指導法の多様化へとつながっていく。

2. 授業形態の多様化

ここでは、現在行われているいくつかの授業形態

を取り上げ、その特徴と考えるべき点を挙げてみたい。

(1) 習熟度別授業

教師が同じように教えたとしても、生徒が同じように学ぶとは限らない。授業外の学習量も生徒によって異なる。そこで、生徒の習熟の度合いに応じて授業を行う方が効果的だ、という考えが生まれる。横並び教育、または「平等」教育になじんできた日本の学校風土においてはレベル別授業には反対が多かった。しかし、個に応じた指導が求められるようになれば、習熟度別授業は1つの選択肢である。それによって、いわゆるスローラーナーには基礎・基本を、上級の生徒には発展的な学習を保證することができる。また、同じレベルの学習者同士のよい意味での競争を生むことが期待される。しかし、習熟度別授業には反対意見もある。そもそも言語が使用される状況には、様々な要素が混在している。そこでレベルの違いがあるからこそ、教え合いや学び合いが生まれる、という考えが生まれる。英語のようなコミュニケーションやコミュニティを前提にする学習では、授業の内容やクラスの規模に応じて、レベル別授業とミックス授業とを併用することを考えるのも一案である。

(2) 少人数制授業

もともと外国語の授業では、40人学級には無理があると言われる。世界のクラス規模の調査でも40人で外国語の授業を行っている国はまれである。特にコミュニケーション活動を主体とする授業では20人や25人程度が望ましいのではないだろうか。もちろん、少人数制授業を行うためには予算的な裏づけも必要である。ここ数年、少人数制の授業形態を推進する自治体が増えてきたのは望ましいことである。教育の目的を達成するために予算の手当てをするのはある意味当然のこととして、一方で、子供の数が減少してきたこと、子供が多様化して40人では目が行き届かなくなってきた、といった副次的な要因も少人数制授業の後押しをしていると聞く。

少人数制授業は、分割授業といった形態をとることもある。たとえば、通常はクラス単位で授業を行い、週に1度クラスを半分にして授業を行う、といったやり方である。この場合には、習熟度別に2分し、

それぞれの進度に応じた指導を行うとか、コミュニケーション活動主体の授業を行うといった対応が可能になる。

(3) T-T 授業

従来、T-T 授業というのは、日本人教師とALTのチーム・ティーチングが主流だった。ここにきて、それとは別に日本人同士の授業が多く見られるようになってきた。この場合、専任教員同士で行うケースと専任教員に講師や大学生などのボランティアが加わるケースが見られる。いずれの場合も、個々の生徒の理解を促進したり、コミュニケーション活動を活性化したりする上で大変有効である。

T-T 授業で大事なことは、2人の教員が活動の目的、指導方法、役割分担などに関してよく話し合い、連携が取れていることである。たとえば、説明中心の授業で1人でできる授業であれば、何も2人が教室にいる必要はない。簡単に言えば、T-T だからできること、T-T でなければできないことを、T-T でやる計画を立てるということである。T-T 授業でもう1つ可能性があるのは、評価の面である。たとえば、評価の方法の1つとして観察法があるが、T-T の授業であれば無理なく行える可能性が生じる。

(4) 選択授業

新指導要領の導入により、選択教科にあてる授業が増加した。本来、選択の授業とは、生徒一人ひとりがそれぞれの興味関心、また自由意思により選択するためのものである。しかし、選択の授業としてどれだけのレパートリーを各学校が用意できるかについては運用上限度がある。そこで、かなり多くの学校が週3時間の英語の授業を補う1つの方法として、選択教科を利用しているようである。

もちろん英語以外の学習も選択教科で行われる。しかし、こと英語に限って言えば、選択教科で行う授業にはかなり豊かな可能性があるだろう。1つは、習熟度別の授業を展開することである。レベルの高い生徒にはコミュニケーション活動など発展的な学習を保證する。一方、進度の遅い生徒には基礎・基本の定着を図るための授業を行う。2つめは、目的別、関心別の授業を展開することである。例えば、多読のための授業、進学のための授業、会話のための授業、あるいは検定試験のための授業などを行う。

3つめは、普通の授業では行えないプロジェクト方式の授業を展開することである。たとえば、英字新聞作り、児童文学の翻訳、Eメールやインターネットを利用した海外の学校との共同プロジェクトなどである。

(5) IT活用授業

現在は英語の教科書の付属教材として、ITの時代にふさわしい教材も用意されるようになった。英語の学習はもはや教室だけで行うものではなく、anytime, anywhereの時代に突入しようとしている。教室で教科書準拠のビデオを活用するのはもちろん、メディア教室で学習用のソフトを使って個別学習をするケースも増えてきている。Eメールやインターネットを使った学習も可能である。大事なことは、それぞれの特徴を知り、目的に応じて使い分けることである。普通の教室での手作りの授業にもよさはあるのである。

3. 指導法の多様化

現在は教授法不在の時代だと言われる。かつて一世を風靡したオーディオ・リンガル教授法のようなカリスマはもはや存在しない。ここでは、指導法をいくつかの観点から分析し、今後のヒントを得る手がかりにしたい。ポイントは優劣をつけることなく、特徴を知ることである。

(1) 教師中心から学習者中心へ

これはいわゆる teacher から learner へ、teaching から learning への振り子のゆれを言っている。教授法で言えば、例えば文法訳読教授法からコミュニケーション・ティーチングへの移行である。言い換えれば、従来の教え込む授業から使わせる授業スタイルへと変わってきたということである。この重点の移行はある意味で当然のことである。授業は学習者のためにあり、学ぶのは学習者だからである。

(2) 一斉授業からグループ学習、個別学習へ

従来は、授業というものは教師と生徒が対面し、知識が教師から生徒へ一方的に流れていくものだと思われていた。しかし、コミュニケーション・アプローチやタスク型の授業が登場し、英語の授業の目的がコミュニケーション中心になると、ペアワークやグループ学習が好まれるようになった。とは言え、ペ

アワークやグループ学習が万能というわけではない。要はそれぞれの指導形態の特徴を知ることである。一斉授業のメリットは、生徒の安心感が保証される点と、教師の指導や説明が一度で済むために費用効果が高いことである。デメリットは、生徒一人ひとりの発言の機会が非常に少ないということである。ペアワークのメリットは、発言の機会が増加すること、ペアごとの個別指導が可能になることである。デメリットは、ときにペアの組み合わせが問題になったり、本来やるべきことをやらずに遊んでしまうことがあることなどである。グループ学習のメリットは、コミュニティ感覚が育ち、それに伴って自立学習が促進されることである。デメリットは、グループ内の役割が固定し一部の生徒だけが話したり、騒々しくなったりすることである。教師は、このようなそれぞれの指導形態の特徴を理解した上で、授業計画を立てなければならない。

(3) 授業展開の多様化

授業の方法は教師の数だけあると言っても過言ではない。しかし、授業展開を大雑把に2分すると、帰納的展開と演繹的展開とに分けられるだろう。前者は、様々な言語活動を行いながら、ルールを発見的に導き出していくアプローチである。後者は、最初にルール（文法・文型）を教えて、それをもとに活動を展開するアプローチである。一般にインプット理論を提唱する人たちは帰納的なアプローチを好む。これはある程度十分な時間が確保できた時には有効な、あるいは望ましいアプローチだと思われるが、週3時間程度の授業の場合にどう働くかは検証の必要があろう。

(4) コンテンツ型授業・スキル型授業

これは、授業の中身や重点の置き方に関連している。コンテンツ型授業とは、教える内容（題材）を重視して、それを軸にして言語の学習をする方法である。この方法は生徒の学習動機を高め、定着を促す上で有効だとされている。スキル型授業とは、例えば「情報を尋ねる」などのコミュニケーション・スキルに焦点をあてて授業を行う方法である。この方法は、いわば即効薬的な特徴を持っていると言える。現在、コンテンツ型授業が注目を浴びているが、これはカナダなどで一般的に見られる、理科や歴史な

どの科目をフランス語で学ぶといった「イメージ教育」にヒントを得たアプローチである。イメージ教育は日本でも徐々に広がりを見せ始めている。スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクールなどでやろうとしていることも一種のイメージ教育である。

(5) 統合型授業・焦点型授業

これは、聞く・話す・読む・書く、の4技能を授業の中でどのように展開するかについて言う。統合型授業とは、1時間の授業の中に4技能にかかわる活動を満遍なく取り込んでいく授業である。読み物の概要を書いたり、書いたものを発表したりする、いわゆるクロス・スキル型の授業も一種の統合型授業である。一方、1つの技能に焦点をあてて行う授業展開もある。たとえば、リスニングに焦点をあて、概要の聞き方、詳細の聞き方、といったリスニング・スキルを身に付けるための授業である。一般的には、統合型を基本とし、それに焦点型を組み合わせるといふことになる。組み合わせることにより、授業にメリハリがつくという副次的効果もある。

(6) 指導技術の充実と多様化

最近、SLA（第二言語習得研究）の成果とともに、指導法の研究が進み、様々なアイデアが生まれてきている。その1つに、ストラテジー・トレーニングの考え方がある。すぐれた言語学習者が採用するストラテジー (learning strategies) を研究して、それを他の学習者にトレーニングしようということである。たとえば、単語の覚え方、未知語の類推の仕方、コミュニケーションの続け方などを直接教えるわけである。もう1つは、マルチ知能 (Multiple Intelligences) の応用である。一人ひとりには音楽的知能、数学的知能、対人的知能などの得意な分野を持っている。教師は、様々な知能に関連する活動を考へて授業に取り込んでいく。そうすることで、生徒一人ひとりに対して動機付けを与え、学習を促進しようとするわけである。現在、生徒の情意面に対する配慮が求められるなど、個に対する指導が授業の課題になっている。その意味で、マルチ知能を応用した授業は解決策の1つとしての可能性を示している。

4. 反多様化現象

様々な面から多様化を見てきたが、多様化に反した動きが1つみられる。それは英語化現象である。この現象は、いろいろなところで顕在化している。たとえば、学習指導要領の扱いである。従来は、外国語は選択科目であったが、現行の指導要領からは必修科目の扱いになった。しかも、原則的に英語を履修させることになった。また、外国語（英語）の指導目標として「聞くことや話すことなどの実践的コミュニケーション能力の基礎を養う」と明記されている。つまり、目標が「使える能力」に限定されてきているのである。この傾向は、平成14年に「英語が使える日本人の育成のための戦略構想」が出されてから一層拍車がかかってきた、と言えよう。

この考えは、今までの英語教育があまりにも社会のニーズに応えてこなかったという反省、または自戒に立脚している。確かに英語は1つの言語としてコミュニケーションの道具としての働きを持っているわけであるから、「使う」ということを目標に掲げることには間違いはない。しかしここで、英語教育の目標も多様であっていい、という考えを提案しておきたい。英語教育を通してできること、またやらなければならないことはたくさんある。1つは、ことばの発達を促し、考える力を養成することである。1つは、異文化理解を通して子どもたちの世界観を広げてやることである。さらに1つは、母語や外国語の学習を通して一人ひとりのアイデンティティの構築に手を貸してあげることである。英語教育の目標を「使う」ということに狭めてしまうと、教育としての様々な可能性が見えなくなってしまう恐れがある。

おわりに

護送船団方式の英語教育はもはや通用しない。これがこのエッセイのまとめである。これからは、皆がやっているようにやればよい、誰かの指示に従っていれば間違いはない、といった他力本願的な考えは捨てなければならない。授業が多様化するということは、多くの選択肢の中から適切な選択をしていかなければならない、ということである。ここで改めて、それぞれの授業観や授業スタイルについて検証していただければと思う。